

平成26年度避難者アンケート調査の結果について【概要】

1 調査の概要

- (1) 調査対象 東日本大震災に伴い本県に避難した1,706世帯（H25：2,420世帯）
- (2) 調査方法 郵送によるアンケート調査
- (3) 調査期間 平成26年9月上旬～10月上旬
- (4) 集計数 551件（H25：850件）
- (5) 回収率 32.3%（H25：35.1%）

2 調査結果のポイント

(1) 避難世帯の家族状況は、母子のみ避難が減少

- ・避難世帯の家族状況は、母子のみ避難が29.0%と対前年比△4.1ポイント。

(2) 困っていること・不安なことは、生活資金が最多

- ・困っていること・不安なことは、①「生活資金（63.7%）」、②「住まい（47.5%）」の順。対前年比では、「住まい」が+7.9ポイント、「仕事」が+5.2ポイント。
- ・「放射能の影響」や「山形県での冬（雪）の生活」は、年々減少。

(3) 住居に関する不安の要因は、入居期限があることが最多

- ・住居に関して困っていることは、①「入居期限があること（50.8%）」、②「住み替えが認められないこと（33.4%）」の順で、借上げ住宅に関する項目が上位。
- ・避難者支援として期待することも、「住宅に関すること（52.5%）」が最多。

(4) 約8割の避難者が心身に不調

- ・心身の不調については、「特になし」が約2割にとどまっており、約8割の方は依然として心身に不調。
- ・内訳は、①「疲れやすく体がだるい（41.2%）」、以下は②「イライラする」、③「よく眠れない」、④「孤独を感じる」と心の不調に関する項目が続く。

(5) 避難生活をいつまで続けるか見通せない避難者が最多

- ・山形での生活がいつまでかについては、「わからない、未定」が25.4%と、避難生活の終期を見通せない避難者が最多。
- ・「借上げ住宅の提供が続く限り」、「子供の入学、入園や卒業、卒園まで」など、一定の区切りまで避難生活を続けたいと考えている避難者は40.3%。
- ・「山形県内に定住したい」は24.0%で、対前年比+5.4ポイント。

(6) 約9割が県内支援を評価

- ・約9割の方が、県内の避難者支援について「評価する」、「どちらかといえば評価する」と回答。